



MSC年次報告書 2021年度

(2021年4月~2022年3月)

25年にわたるMSC認証水産物への取り組み

“

世界の水産物への需要が2050年までに倍増すると予想される中、私たちは健全な海を守るためにさらに多くのことに取り組まなければなりません。持続可能な漁業は不可欠なものです。

企業による取り組みが、世界規模の変化をもたらしています。持続可能な漁業に投資し、持続可能な水産物のみを調達することによって、企業間にプラスの連鎖反応が起き、海を守るための鍵となっています。

国連事務総長海洋特使 ピーター・トムソン

”

目次

MSC最高責任者およびMSC評議員会会長のごあいさつ	2
過剰漁獲を終わらせるために	4
MSCの25年間の歩み	6
新しいMSC漁業認証規格	8
MSCプログラムへのアクセス性の向上	10
持続可能な漁業を支援する海洋管理基金	12
MSC認証漁業の動向	14
改善への道	16
持続可能な水産物の販売	18
サステナブル・シーフードの先駆者たち	20
白身魚	22
小型浮魚	24
マグロ・カツオ類	26
イカ・タコ類	28
カニ・ロブスター類	30
サケ類	32
エビ類	33
二枚貝	34
海藻	35
ステークホルダー調査	36
MSCについての認知と理解を促進する	38
MSCの財源および資金提供者	40
2021年度ガバナンス	42

MSC最高責任者のごあいさつ



MSC(海洋管理協議会)は、設立から四半世紀を迎えました。それは本当に想像を超えた道のりでした。1997年、MSCの構想を立案したWWF(世界自然保護基金)とユニリーバが掲げた大胆で野心的なアイデアは、正しい考えであったことが証明されました。科学的根拠に基づくMSCの第三者認証制度とエコラベルのプログラムは、適切に管理された持続可能な漁業が、市場や消費者に対して水産資源を適切に管理していることを示すことができる仕組みを提供してきました。また何よりも、この仕組みは漁業を改善する重要なインセンティブとなっています。現在、世界のMSC認証取得漁業は500件を超えています。その漁獲量は1,200万トンに達し、MSC「海のエコラベル」付き製品の販売額は122億8,000万ドルまでになっています。

これは、健全で豊かな海を守るというMSCのビジョンを共有する水産業界、市場、市民社会におけるパートナーの長期にわたる支援と関与なしには実現しえなかったことです。MSCは手段や枠組みを提供しますが、変化をもたらすのはこうしたパートナーによるリーダーシップなのです。

MSCは市場に基づいた制度であり、認証取得漁業の数や市場規模といった市場ベースの指標について報告を行っていますが、こうした指標は、関与や影響を測る物差しの代わりに過ぎないことを忘れてはなりません。MSCが何よりも重きを置くのは、真に永続的な変化をもたらすことです。この年次報告書では、MSC漁業認証を取得した漁業が持続可能な漁業をさらに推し進めるために行った、2,000件を超える改善の一部を紹介しています。eBayの創設者でMSCの長きにわたる支援者であるジェフ・スコール氏は、このことを踏まえて、MSCを「現状を打破し、多大なインパクトをもたらすことを決意した創造的破壊者」と表現しました。

世界中でめざましい進展があつたにもかかわらず、海はかつてないほどの困難に直面しています。気候変動は確かに存在する脅威であり、すで

に海の健全性に深刻な影響を及ぼしています。いくつかの主要な漁業は、気候変動による変化と、関係各国が漁獲枠を設定する際に科学的勧告に従わなかったことが原因で、MSC漁業認証が一時停止となりました。また、ナショナリズムの高まりも、持続可能な漁業の実現に向けた共同的な取り組みを脅かしています。残されたわずかな時間の中で、持続可能な漁業への転換を世界規模で実現できるよう、一丸となって努力を重ねていくことが極めて重要です。

このような理由からMSCは、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に従い、また、SDGs(持続可能な開発目標)の目標14「海の豊かさを守ろう」達成への一環として、2030年までに天然漁業の漁獲量の3分の1以上をMSCプログラム参加漁業によるものにするためにパートナーとともに取り組むという意欲的な目標を掲げています。私たちは、環境に配慮した持続可能な漁業のためのMSC漁業認証規格が、最新かつ広く認知された科学研究と、漁業管理の最優良事例を確実に反映するように、これまでで最も包括的な見直しを踏まえ、漁業認証規格の改定版を発行しました。また、2023年初頭には新たな中期計画を策定する予定です。この計画には、海洋管理基金やMSC認証漁業への移行プログラム(ITM)、本報告書にも記載しているPathwayプロジェクトの拡大を通じて、認証取得を目指す漁業に対し、より革新的で戦略的な関わりを強化するための計画が盛り込まれています。

MSCは、この25年間でパートナーが成し遂げてきたことに心から敬意を表するとともに、待ち受ける課題に対して真摯に取り組んでいく所存です。

MSC最高責任者 ルパート・ハウズ

MSC評議員会会長ごあいさつ



この25年間で、MSCは世界的に認知された団体となり、海洋問題に関する発信も注目されるようになりました。認知度が高まれば、それだけ責任も大きくなります。海が直面している課題の規模を考えると、私たちは、持続可能な漁業を世界に提唱するために、より声を大にしていかななくてはなりません。

私たちが取り組んでいる課題の一つは、より多くの漁業、特に認証の取得がまだ先のことになる漁業とどのように関わり、協力し、持続可能な漁業への転換を支援するかということです。そのためには、制度的な課題への対応や、認証取得のために必要なデータが不足していたり、管理が不十分であったり、資金や支援、研修が必要であるなど、より多くの課題に直面する漁業と、さまざまな方法で協力することが必要になります。

より多くの漁業がMSCプログラムにアクセスできるようになることを望む人々と、より厳格な規格の策定を望む人たちの間には常に緊張関係がありますが、議論が活性化する健全な状態であるといえます。今回の漁業認証規格改定にあたっては、この両者のバランスがうまく取れたと思います。MSC認証取得漁業が引き続きサステナビリティのリーダーとして認識されるように、主要な分野の要求事項を更新しまし

た。また、規格の合理化を図るとともに、アクセス性を向上させるための改善も行いました。

このような均衡を保つことができるのは、様々なステークホルダーが関与するガバナンス体制に負うところが少なくありません。MSCステークホルダー諮問委員会と技術諮問委員会に深く感謝いたします。委員会のメンバーはそれぞれ重要な立場にあり多忙を極めながらも、MSCが科学的根拠にのっとり、多様な意見を反映することができる組織であり続けるために、完全にボランティアとして尽力いただいています。また、MSCのチームが常に見せてくれるエネルギー、思考力、創造性にも感謝しています。

もちろん、常に改善の余地はあります。そこで、これまで以上に世界に対する責任を果たし、将来への道筋をつけられるように、ガバナンスの見直しを行いました。これにより、MSC評議員会はより効果的な戦略的決定を行うことができるようになるものと期待しています。

MSC評議員会会長 ウェルナー・キーン

過剰漁獲を 終わらせるために

持続可能な水産物市場の回復と成長

新型コロナウイルスの感染拡大による未曾有の混乱と、各国のロックダウン解除後の需要の急増は、世界の水産業に多大な影響を与えました。2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻後、いくつかの国が水産物を含むロシアからの輸入制限や、関税の引き上げといった措置を講じたことにより先行きは不透明さを増しています。

こうした中において、MSC認証取得漁業はすばらしい回復力を示しており、認証取得漁業による2021年度の天然魚介類の漁獲量は1,200万トンとわずかに増え、世界の総漁獲量の15%を占めました。これは、漁業、小売業、水産企業、加工業、NGOによる持続可能な漁業への継続的な取り組み、そしてそれを支えている信頼できる第三者認証制度への需要の証といえます。また、2022年に独立調査分析機関であるグローブスキャン(GlobeScan)が実施した消費者調査のデータによると、複数の国の消費者は、自身の消費行動が海の環境とつながっていることをより認識するようになってきており、消費者が海洋保護のためにとった行動として最も多かった回答は、持続可能な水産物を購入することでした。

国連は、2021年4月に発表した「世界海洋評価(第2版)」で、漁業管理が多くの地域で改善されていることを認め、適切なガバナンスが講じられれば、現在過剰漁獲されている資源の98%が今世紀半ばまでに回復する可能性があるとして示唆しました。国連食糧農業機関(FAO)発行の「世界漁業・養殖業白書 2022年」でもこの傾向が認められ、世界で水揚げされた水産物の82.5%が持続可能な漁獲によるものであることが明記されました。それでもなお、過剰漁獲されている資源の割合は35.4%と上昇を続けています。また、2021年9月には、国際自然保護連合(IUCN)が、漁業の対象となっているマグロ・カツオ類のうちの4魚種の資源が回復に向かっていていることを認めました。IUCNは、これは関係各国が、より持続可能な漁業慣行を実施した結果であるとしながらも、いくつかの個別の資源は依然として深刻な枯渇状態にあるとしています。

2021年9月には、ストックホルム・レジリエンス・センター、スタンフォード大学、非営利団体EATの協働イニシアチブである「ブルーフード・アセスメント」の報告書が発表され、増加する世界人口のニーズを満たす上での水産物の重要性が強調されました。この基調報告書では、持続可能で適切に管理された食料システムに支え

られた水産物が、飢餓の緩和と二酸化炭素排出量の削減に対して果たす役割が強調されています。

2022年にMSCは設立25周年を迎えました。2000年の時点でMSC漁業認証を取得した漁業は、西オーストラリアのロプスター漁業、テムズ川のニシン漁業、アラスカのサケ漁業のわずか3件でしたが、現在では世界で500以上の漁業がMSC漁業認証を取得しています。今年度新たに認証を取得したのは、フィリピン初の認証漁業となった小規模なキハダマグロ手釣り漁業、アサリ漁としては中国初となる黄海沿岸、鴨緑江河口域のアサリ漁業などです。

MSC漁業認証規格は、持続可能な漁業を第三者が認証する、世界で最も広く利用されている枠組みです。パートナーがサステナビリティの最前線に立ち続けられるように、この規格を更新していくことは不可欠です。今回の規格の改定プロセスには、水産業界、環境NGO、小売業、科学者、審査機関など、これまで以上に多くのステークホルダーが参加しました。こうしたステークホルダーの関与は、MSCプログラムを特徴づけるものであり、25年間にわたって成功し続けている要因でもあります。

889億ドル

過剰漁獲が原因で生じる海洋における年間純損失
世界海洋評価 第2版(WOA II)

3,790万人

漁業従事者数

33億人

動物性タンパク質の
少なくとも20%を魚介類で
まかなっている人数。
アジアとアフリカの
一部では50%を超える

漁業・養殖業による
水産製品の国際貿易の
年間取引額

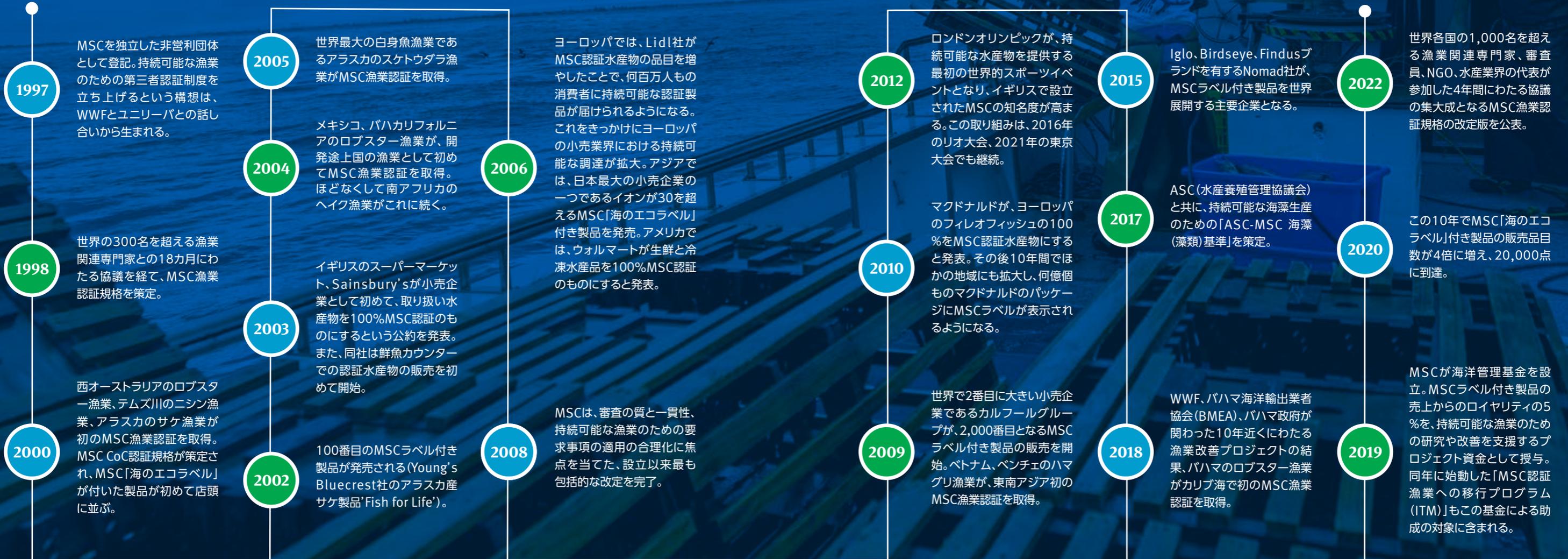
1,510億 ドル

小規模漁業で
生計を
立てている人

4億 9,200万人

FAO「世界漁業・養殖業白書 2022年」

MSCの25年間の歩み



新しい MSC漁業 認証規格

1998年にMSC漁業認証規格の初版が発行されたことは、大きな転換点となりました。当時発表されたばかりの国連FAOの「責任ある漁業のための行動規範」を参考にし、持続可能な漁業とは具体的にどのようなものであるかについてコンセンサスを得ようとする先駆的な試みでした。この規格は、漁業者、科学者、NGO、業界の代表、政府関係者など300名以上のステークホルダーとの18カ月にわたる協議の末に完成したもので、水産資源を最も生産性の高いレベルで維持し、環境への影響を最小限に抑え、確実な管理を行うという基本原則を定めています。また、詳細な要求事項を設け、それぞれの達成度を測る評価指標を設定しました。MSC漁業認証規格は、今も持続可能な漁業のための国際基準であり続けています。しかし、漁業の方法の進化や科学的知見の進歩、新たな課題の提起など、四半世紀の間には多くの変化がありました。社会からの期待や持続可能性への理解は、25年前とは大きく異なっています。

MSCは、最新の科学的知見、漁業管理における進化と最優良事例、そして海洋が直面する幅広い課題を漁業認証規格に反映し続けるために、定期的に規格の改定を行なっています。最新の改定は、これまでで最も包括的なものとなりました。2018年に開始された協議プロセスには、ワークショップ、調査、バーチャル会議が含まれ、46カ国から350名以上のステークホルダー、275の組織が参加し、600件を超える意見が提出されました。また、MSCは独自の調査と分析を実施し、専門家への助言を求め、模擬審査を行なって改定案を検証しました。

MSC漁業認証規格の改定案は、MSC評議員会の承認を経て、2022年10月に発行されました。このプロセスに貢献してくださった皆様に感謝いたします。新しい規格にのっとり認証を取得する漁業が、世界の持続可能な漁業の最前線に立ち続けることを確信しています。

改定の概要

絶滅危惧種・保護種

MSCは絶滅危惧種・保護種(ETP)を分類する上で、より予防的なプロセスを導入し、漁業によるETP種への影響を最小限に抑え、個体数の回復を可能にする要求事項を追加しました。審査員は、漁業がETP種の回復にどのような影響を及ぼすのかを明確に、かつ客観的に評価する必要があります。

シャークフィニング

残酷な行為であるシャークフィニング(サメのヒレを取り、残りの部位を海に廃棄する行為)は、MSC認証取得漁業ですでに禁止されていますが、最優良事例を反映させるために、サメを捕獲するすべての漁業に対して例外なく「ヒレ切り防止(FNA:Fins naturally attached)」の方策導入と履行確認の証拠提示を要求事項に加えしました。

ゴーストギア

海洋生物が、海に流出または廃棄された漁具、いわゆる「ゴーストギア」に絡まるなどのリスクを減らすため、漁業は漁具の流出を防止し、生分解性の漁具を使用するなどしてゴーストギアによる潜在的

な影響を最小限に抑える必要があります。ゴーストギアによる影響については、今後すべての審査において審査されます。

審査の効率化

規格の文言を簡素化したり、曖昧さをなくするとともに、漁業の業績指標の数を減らすことで、信頼性を損なうことなく効率化を図りました。また、資源量の変動が激しい種やイカのように寿命の短い種などを漁獲対象とする、複雑な漁業を審査するためのガイダンスも追加しました。

エビデンス

漁業の認証に必要な情報の種類と質を明確にした新たな要求事項を導入し、審査が確かなエビデンスに基づいて行われるようにしました。

またがり資源の漁獲戦略

マグロ・カツオ類のような高度回遊性魚類の漁獲戦略の設定は複雑な問題をはらんでいます。そのため、地域漁業管理機関によって管理されるような複数の管轄をまたぐ漁業に対する新たな措置を導入しました。

“

科学と知見、そして最優良事例を具体的な要求事項に反映させたことによって、この規格は、漁業と海洋環境の持続可能な未来を築くための、最も強力なツールの一つとなりました。

MSC科学・規格最高責任者 ロハン・カリ

”

MSCプログラムへの アクセス性の向上

多くの漁業では、MSC漁業認証規格にのっとった審査を受ける準備が整うまでに大幅な改善が必要になります。特に小規模漁業や開発途上地域の漁業にとっては、科学的根拠に基づく漁獲制限を設定するためのデータ不足、不十分な法的執行力、あるいは限られたリソースなどの理由により、改善が困難な場合があります。MSCは、このような漁業による持続可能性への取り組みを様々なアプローチによって支援しています。

MSC認証漁業への移行プログラム(ITM)は現在、MSC漁業認証取得に向け5年以内に本審査入りを目指す小規模漁業および開発途上地域におけるあらゆる規模の漁業を対象としています。今後数年以内にはその対象をすべての漁業に拡大する予定です。漁業の改善計画の進捗状況は、毎年、第三者の審査員によって検証されます。これにより、

漁業はMSC漁業認証規格と照らし合わせて業績を確認することが可能となり、資金提供者と水産物バイヤーの双方に対して、持続可能性へのコミットメントを示すことができます。2022年3月現在、インド、インドネシア、メキシコ、南アフリカの16の漁業がこのプログラムに参加しています。

Pathwayプロジェクトは、特定地域の複数の漁業とパートナーとを結びつけるものです。インドでは、7つの漁業がこうしたプロジェクトを通じて、来年度中にMSC漁業認証の本審査に入ることを目指しており、さらに3つの漁業が2025年までに本審査に入ることを目標として掲げています。インドのPathwayプロジェクトは、インド・サステナブル・シーフード・ネットワーク、WWFインド、インド水産物輸出協会、中央政府や州政府などのパートナーから支援を受けています。

また、MSCは漁業に対して、漁業認証規格を満たすレベルまで業績を改善するための研修やツールの提供といった支援を行っています。今年度は、新しい漁業管理計画のテンプレートを作成しました。また、改善進捗ツールを使用することで、漁業は進捗状況の確認や報告を行うことができます。今年度更新された「リスクに基づいた審査枠組み」は、科学的データが不足している漁業が、業績指標のいくつかを満たしていることの根拠の提示に役立っています。また、キャパシティビルディングの一環として、新しく英語とスペイン語のオンライン・プラットフォームを立ち上げました。このプラットフォームは、事前に録画された学習モジュール、ビデオ、理解度テスト、審査員とのライブセッションを組み合わせたものです。

14
Pathway
プロジェクトの数

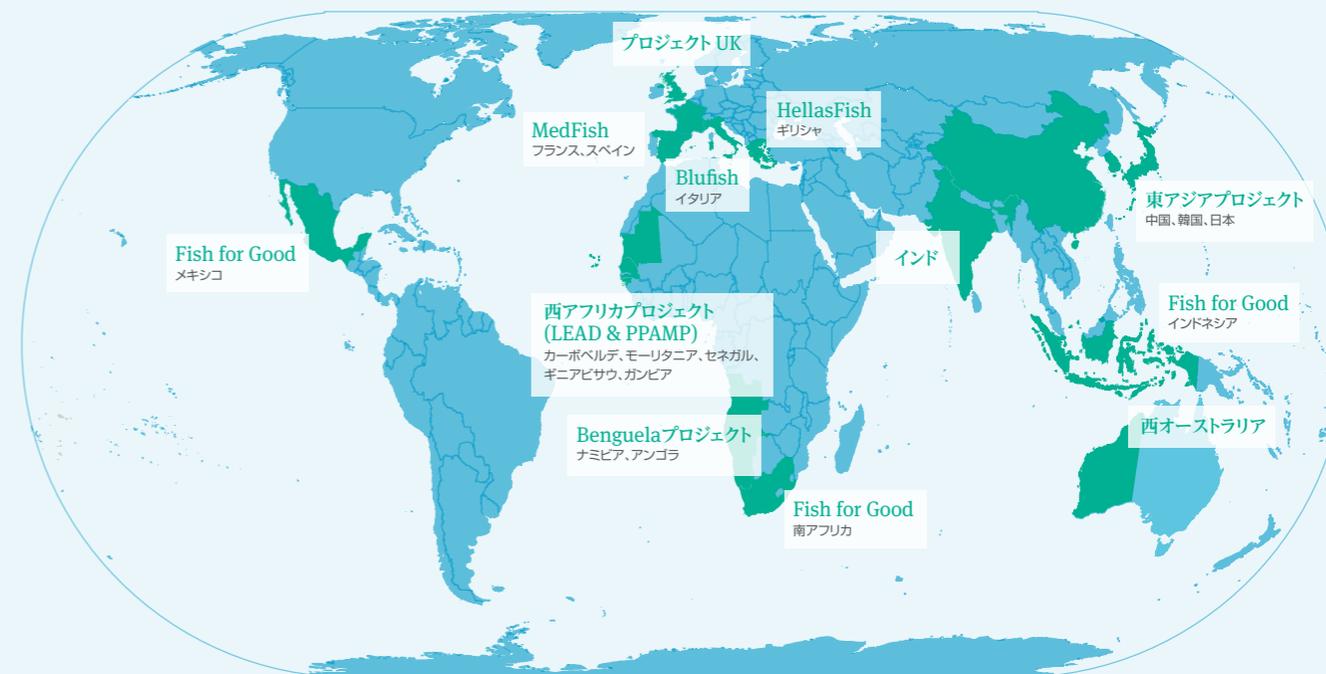
16
ITMプログラムの
参加漁業数

20カ国
Pathwayプロジェクトの
実施国数

54
改善計画を実施している
漁業数

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中の漁業を指す

Pathwayプロジェクト



西オーストラリア州政府：Pathwayプロジェクトのパイオニア

西オーストラリア州政府が持続可能な漁業への世界有数の取り組みに着手してから今年で10年目となります。史上初のMSC認証取得漁業が生まれた場所で、持続可能な認証漁業の推進のために、世界初となる州規模での取り組みに着手したのです。2012年には、西オーストラリア州政府は、同州の漁業のMSC認証取得を支援するために1,450万豪ドルの基金を発足しました。西オーストラリア州沿岸の計11の漁業がMSC認証を取得し、ほかの漁業も本審査入りしており、現在、MSCプログラムに参加している漁業による漁獲量は州全体の漁獲量の90%以上を占めるまでになりました。これには、世界初となるアワビとナマコの認証漁業、MSC認証の真珠、商業漁業とレクリエーション漁業の共同管理など、数々の史上初の例が含まれており、世界のほかのPathwayプロジェクトを鼓舞する模範となっています。

“西オーストラリア州政府の漁業管理における世界水準の最優良事例に向けた取り組みとリーダーシップは、将来の世代への水産物の供給を守る上で、世界中のベンチマークとなっています。”

MSCオセアニア・シンガポール地域担当
プログラム・ディレクター アン・ガブリエル

”

海洋管理基金

280万ドル

授与された助成金の総額

64

プロジェクトと漁業の数

40%

開発途上国の
漁業支援の割合

18カ国

助成を受けたプロジェクトと
漁業を有する国の数

24

助成金が授与された
研究プロジェクトの数

メキシコにおけるウニの移入、地中海のエイに衛星タグ（発信機）を付けての追跡、アイスランドでの海鳥の混獲削減実験、インドネシアでの混獲リスク把握のためのDNA検査の開発——これらは、海洋管理基金の支援によって進行中の革新的なプロジェクトのほんの一例に過ぎません。

海洋管理基金は、持続可能な漁業に向けた取り組みをサポートしており、特に小規模漁業や開発途上地域の漁業に焦点を当てています。2019年の設立以来、MSCは基金を通じて幅広いプロジェクトを支援するために、これまで64件、総額280万ドルの助成金を授与してきましたが、それをさらに拡大するための意欲的な計画を検討しています。

MSCは、認証製品の販売からの年間ロイヤリティの5%を海洋管理基金に充てていますが、基金の規模をさらに拡大するために、第三者からの支援を募っているところです。目標は、2022年度末までに総額1,000万ユーロ（1,100万ドル）の資金を調達することです。すでに、地中海と西アフリカの漁業改善プロジェクト(FIP)を支援するMAVA財団や、持続可能性に取り組む漁業への融資保証制度を支援するウォルトン・ファミリー財団から、寛大な寄付をいただいています。

メキシコ、バハカリフォルニアのダイバーが直接獲るアカウニ漁業 © Romana Gabriela Ehuan Noh / José Alberto Zepeda Domínguez / Luis Malpica Cruz / María Teresa Tavera Ortiz / Ezequiel Carrizo

インドネシアのタイワンガザミ漁業

インドネシアの Madura 島では、27万人を超える人々がタイワンガザミ漁で生計を立てています。しかし、この貴重な資源は1990年代に過剰漁獲され、個体数が大幅に減少しサイズも小さくなってしまいました。海洋管理基金は、絶滅危惧種・保護種との接触回避やゴーストギア削減など、タイワンガザミの個体数を回復させ、漁業の持続可能性を向上させる取り組みを支援しています。この漁業は、来年度中にMSC漁業認証取得を目指し審査に入る予定です。

メキシコのアカウニ

メキシコのアカウニ漁業は、2025年までにMSC漁業認証を取得することを目指しています。この漁業ではダイバーが潜水してウニを直接獲るため、非常に選択性の高い漁業ではありますが、漁獲量を慎重に管理することが重要です。海洋管理基金は様々な改善を支援しており、最新の助成では、ウニが餌とするコンブがより豊富にある場所に人為的にウニを移入させた場合の効果について調査を行なっています。コンブが枯渇してしまった場所ではコンブ資源が回復する時間ができ、ウニは移入先で育つことができるという、双方のメリットが期待されますが、海洋環境に予期せぬ影響を及ぼすことのないよう、適切なバランスをとることが重要です。

グリーンランドの深海調査

ロンドン動物学会(ZSL)動物学研究所の国際的な科学者集団は、グリーンランド持続可能漁業組合(SFG)と協働で、グリーンランド西部の脆弱な海底生息域を特定する調査を行っています。北極圏では、気候変動の影響を受けて、いろいろな魚種の生息域が変化しています。そのため、漁業が新たな海域に入る前に海洋生息域の分布図を作成し、脆弱な生態系にダメージを与える可能性を回避することが重要になります。2度目の授与となる2022年度の助成金は、MSC漁業認証を取得しているカラスガレイ漁業の操業区域であるデービス海峡に近い希少な深海生息域の分布図の作成と保護を目的とした、さらなる調査に充てられます。

南アフリカの海鳥保護

南アフリカのヘイク漁業は、2004年にMSC漁業認証を取得するにあたり、鳥を寄せつけないトリラインを使用することで、海鳥の偶発死を90%以上減少させることに成功しました。しかし、トリラインは沖合では効果があるものの、近海の小型漁船ではさほど効果がありませんでした。現在、ヘイク漁業は海洋管理基金の助成を受けて、バードライフ南アフリカと協働で、海鳥のトロールケーブルへの衝突防止策を進めています。沿岸漁業でもトリラインが効果的に活用できるよう改良し、3種類の沿岸漁船への設置で実証実験を行ってきました。また、海鳥との接触をモニタリングする監視カメラもテスト使用されています。

バードライフ南アフリカのアンドレア・エンジェル氏
© MSC / Albatross Task Force

“ 私たちは長い間、この調査の必要性を感じていましたが、資金が不足しており、漁船団に直接便益をもたらす方法もありませんでした。MSCからの助成金のおかげで、ようやく支援を得ることができました。

バードライフ南アフリカ
アンドレア・エンジェル

”

MSC認証漁業の動向

MSCプログラムに参加している漁業による漁獲量は1,500万トン以上を保つ*



MSCプログラムに参加している漁業の数



59カ国 MSCプログラムに参加する漁業を有する国の数

天然魚介類の総漁獲量に占めるMSCプログラム参加漁業**の漁獲量

19%のうち

15%
MSC認証漁業による漁獲量

2%
MSC漁業認証が一時停止中の漁業による漁獲量

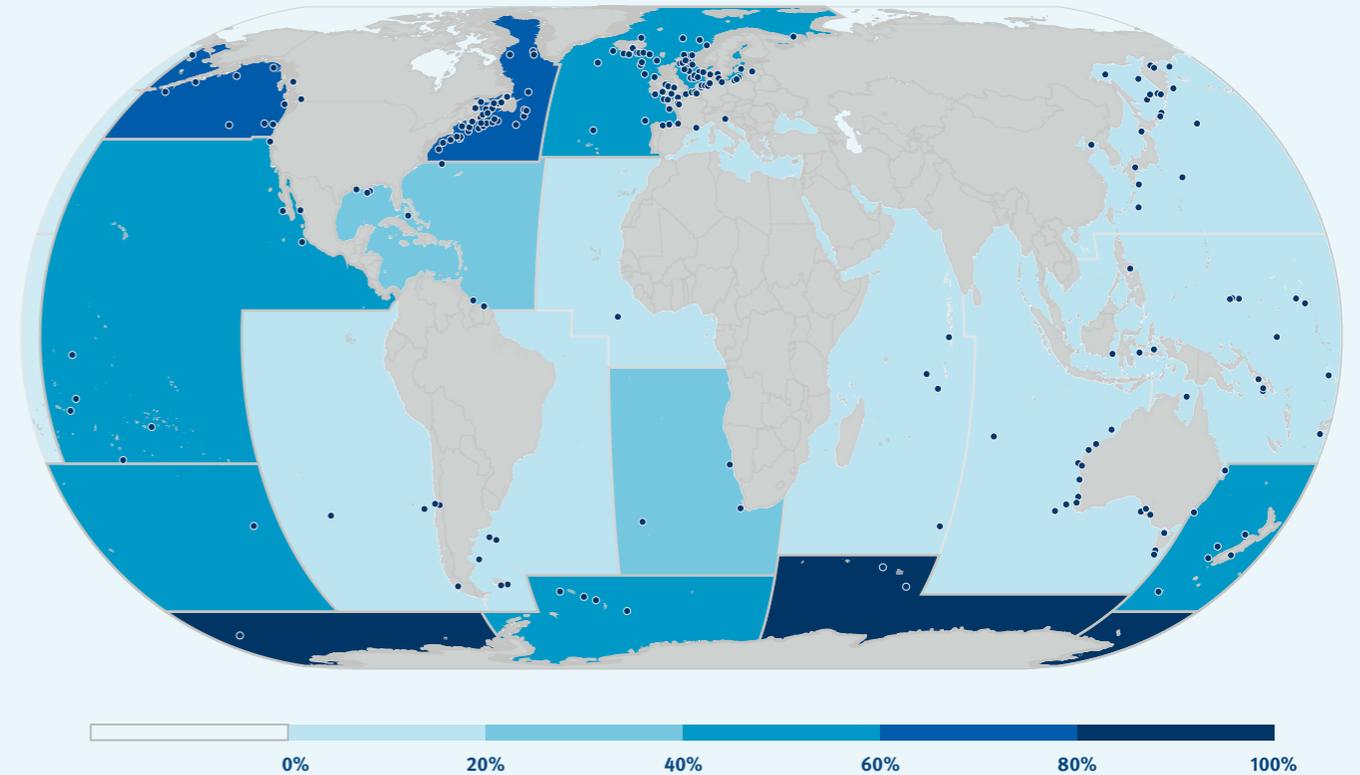
2%
MSC漁業認証審査中漁業による漁獲量

*最新のFAOのデータ(2020年)と比較したMSCプログラム参加漁業の2021年度漁獲量(MSCの方針により、養殖業や内水面漁業は除外)

**MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

世界の総漁獲量に占めるMSC認証漁業による漁獲量

FAOによる主要漁業海域ごとの2020年の総漁獲量に占めるMSC認証漁業および認証一時停止中の漁業による2022年3月31日時点の漁獲量の割合



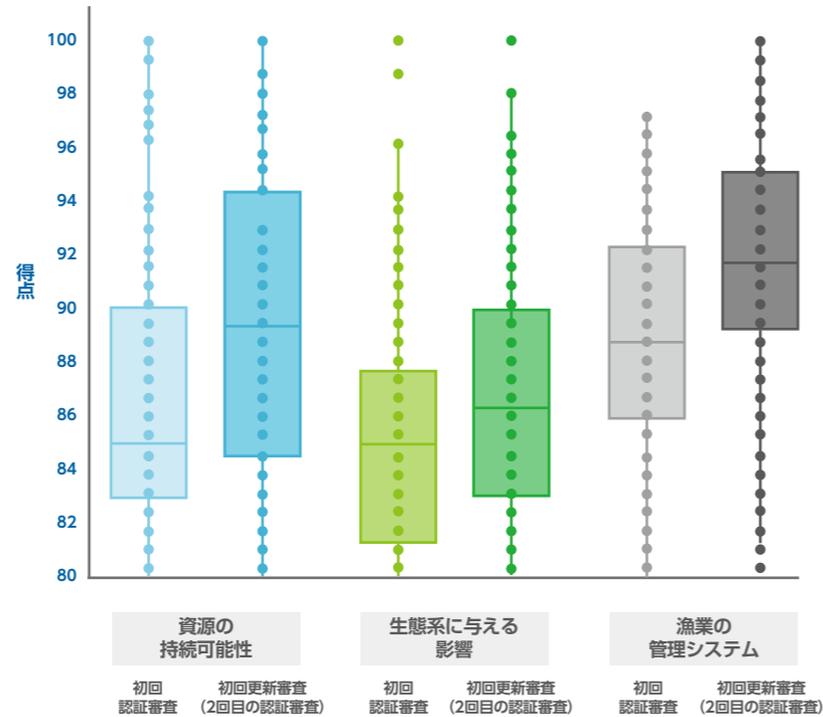
● MSC認証漁業のおおよその操業域

539 MSC認証取得漁業の数(認証一時停止中の24件の漁業を含む) 加えて89件の漁業が認証取得に向けて審査中

改善への道

漁業は、MSC漁業認証規格の3原則である資源の持続可能性(原則1)、漁業が生態系に与える影響(原則2)、漁業の管理システム(原則3)について評価されます。MSC漁業認証を取得するためには、各原則の得点が80点以上でなければならず、これによって世界の最優良事例を満たしていることが実証されます。得点が100点であれば、持続可能性の最高水準であることを示します。

漁業は、MSCプログラムを継続するほど、改善が進みます。このグラフは、現在認証されているすべての漁業のうち、認証更新審査を含め少なくとも2回の審査を終えた漁業の得点分布を示しています。3つの原則すべてにおいて、2回目の認証開始時の得点は、MSCプログラムに参加した時点の得点より上昇しています。



改善への道

イギリス、コーンウォールのイワシ漁業

コーンウォールのイワシ漁業は、ここ数年でいくつかの改善を行い、2020年以降、認証に付与された7つの条件を達成しました。コーンウォール・イワシ管理協会のメンバーは、イギリスの政府機関である環境漁業水産養殖科学センター(Cefas)の科学者と協働で、資源の変動について理解を深めるために新しい調査を行っています。これは、新たな科学情報を漁獲戦略に取り入れることで、漁業資源の持続可能な管理を確実にする取り組みの一環です。この漁業はまた、投棄とリリースの業務日誌への記録についても強化しました。リリースはその後、漁獲量全体の3%にまで減少しました。さらに、2018年に導入された漁業オブザーバープログラムと並行して、操業の独立監査を行うために、2020年度にはすべての漁船に監視カメラを設置しました。

カナダ北部のカラスガレイ漁業

カナダのカラスガレイ底びき網・刺し網漁業は、ニシオンデンザメの個体群に漁業が与える潜在的影響の理解を深めるために、カナダ、オンタリオ州のウィンザー大学と協働して調査を行っています。ニシオンデン

ザメは世界で最も長寿の脊椎動物で、何百年も生きるものもいることがわかっていますが、その個体数や漁業との接触による影響については、まだ解明されていないことが多くあります。MSCの海洋管理基金の助成を受けたこの調査では、サメに衛星タグを取り付け、放流後の生存に関する科学的理解を深めるとともに、漁業者がこの魚種の取り扱いとリリースについて最優良事例に基づいた指導を行なっています。この漁業はまた、海鳥の混獲削減のために、日没後は投光照明を使わずに網を設置したり、より速く沈む重い縄を導入したり、漁船の網を引く側と反対側で臍物を処理するなどの改善を図っています。

セントローレンス湾のホッコクアカエビ漁業

カナダのセントローレンス湾で操業するホッコクアカエビ底びき網漁業は、2009年に漁業認証を取得した後も改善を続けています。2020年の認証更新審査の際は、脆弱な海洋生息域を回避する新たな規則を導入しました。漁業オブザーバーの乗船に加え、日誌と衛星追跡データによって漁業の移動を記録し、脆弱な生息域との重複の有無を特定することで、漁業が確実に規則を順守するようにしています。漁業許可数の制限や禁漁期間の設定、漁獲量制限も、脆弱な生息域への影響を防ぐことに役立っています。

2,087

2022年3月31日までに
MSC認証漁業が実施した改善措置の数

多くの場合、MSC漁業認証取得に伴い付与される条件によって漁業の改善が促進されます。認証取得漁業は、28のすべての業績評価指標において、世界水準の最優良事例とされる80点以上の達成を目指さなければなりません。ある指標において、持続可能性の最低要件となる60点以上を達成しているものの、最優良事例の80点に満たない場合、その指標については条件が付与されます。漁業は条件を満たし80点以上を達成するために改善計画を策定しなければならず、80点以上を達成した時点で条件は解除されます。条件解除の期限は通常は認証有効期間である5年以内とされます。

過去3年間に行われた418件の改善の内訳は次の通り

161

絶滅危惧種・保護種の保護、
混獲削減に向けた改善

107

資源状態および漁獲戦略の改善

76

漁業管理、ガバナンス
および政策の改善

74

生態系および生息域の改善



漁船の側面から網をあげる4人のイワシ漁業者 © MSC / Nigel Millard

安定した販売実績の一方で 残された課題

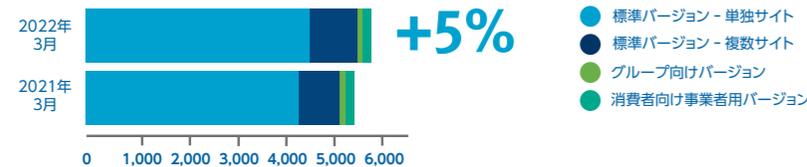
厳しい1年でしたが、持続可能なMSC「海のエコラベル」付き水産物の販売は概して安定していました。北米、南欧、日本、韓国では、新製品の発売やパートナーシップの立ち上げによって、大きな成長が見られました。MSCラベル付きマグロ・カツオ類の販売は世界全体で20%上昇し、増加し続ける認証取得漁業から調達されたマグロ・カツオ類に対する消費者の強い購買意欲が明らかになりました。また、MSC認証ペットフードの販売量が世界全体で50%近く増加し、93,000トンとなるなど、ほかの製品群の市場においても目覚ましい成長を遂げています。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中において、MSC認証水産物の販売は全体的に持ちこたえ、影響を被った部門でもこの1年で強い回復の兆しが見られました。新型コロナウイルスの規制緩和により、サンドイッチやおにぎりといった持ち帰り用製品の販売は39%増加しました。企業がサステナビリティ

への取り組みを続けたことで、外食産業での販売も回復しています。

タイセイヨウサバやタイセイヨウニシンなど北東大西洋の浮魚漁業の認証の一時停止は、サプライチェーンに影響を及ぼし始めています。ヨーロッパで人気の高い缶詰や燻製品の原料の多くがこれらの漁業によって供給されていたため、全体の販売に顕著な影響が見られました。科学的勧告にのっとった漁獲枠割当に関係漁業国が合意できず、漁獲量が科学的に適切とされるレベルの140%にまで達してしまっただけでなく、2019年と2020年にこれらの漁業のMSC認証が一時停止されました。このことは、科学的勧告を超えない範囲での漁獲枠の配分も含め、確固たる管理計画に合意するなど、各国政府がこれらの漁業の長期的な健全性を確保するための取り組みを強化することが極めて重要であることを明確に示しています。

CoC認証保有事業者の数



20,447

2021年度に販売された
MSC「海のエコラベル」付き
製品の品目数



122.8億ドル

推定小売販売金額



62

MSC「海のエコラベル」付き製品が
購入できる国の数

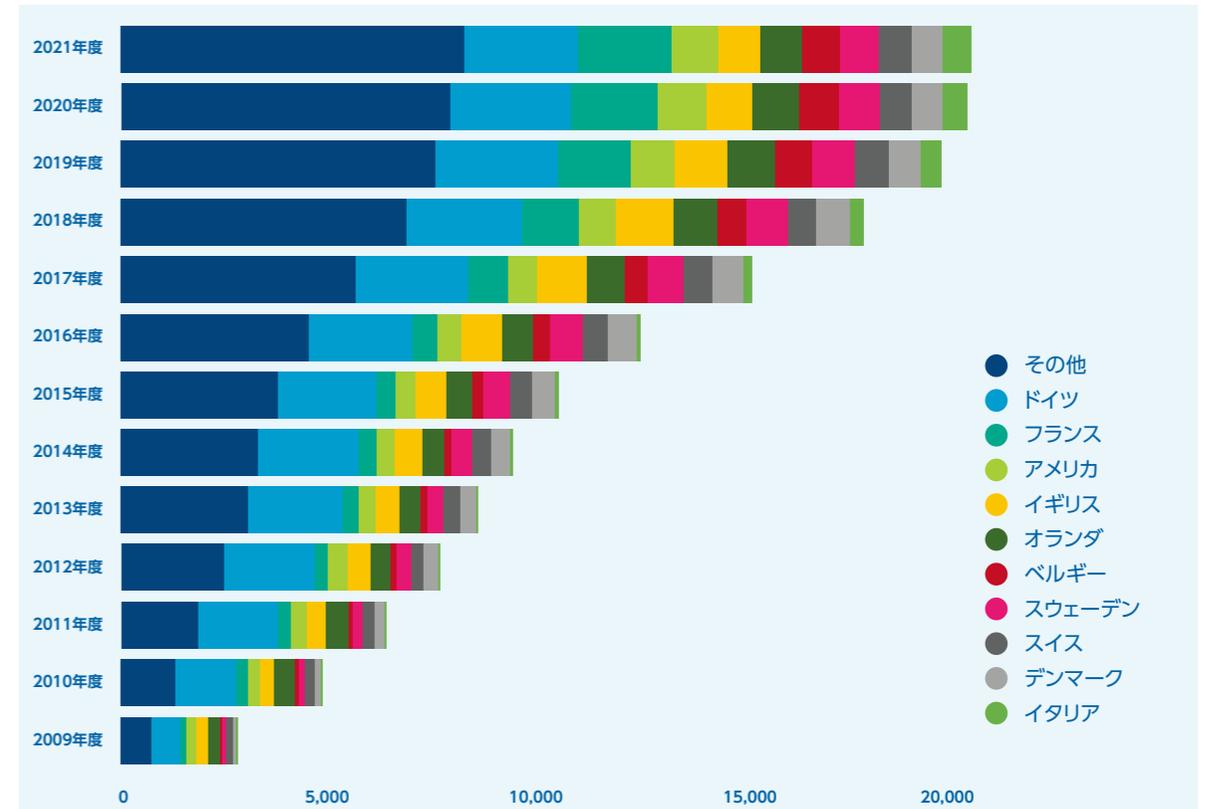
46,277

CoC認証取得現場数

2021年度 製品形態別販売量 (総量1,255,000トン)



流通している消費者向けのMSCラベル付き製品数(その年に売上高が報告された製品の品目数)



サステナブル・シーフードの先駆者たち

25年前、水産業界のほとんどの企業にとってサステナビリティは重要なことではありませんでした。買い物客や外食客の選択に影響を及ぼすのは、価格、品質、味、産地、健康への配慮であり、水産資源の長期的な存続や、漁業が海洋生態系に与える影響については、それほど意識されていませんでした。

そうした状況の中で、環境意識の高い限られた消費者にサービスを提供する企業だけでなく、業界大手の企業の中からも先見の明を持った企業が現れ始めました。

WWFとともにMSCの構想を立案したのは、当時IgloとBirdseyeブランドを所有していた消費財大手のユニリーバでした。消費者向け冷凍食品にMSCラベル付き水産物を使用するという両者の取り組みによって、アラスカのスケトウダラ、ニュージーランドのホキ、南アフリカのヘイク、ロシアのスケトウダラを含む主要な白身魚漁業のMSC漁業認証取得への道が開かれたのです。

ドイツの大手ディスカウントストアのAldiとLidl、イギリスのSainsbury's、フランスのカルフルなどの大手小売企業も間もなく参入してきました。アメリカでは、世界最大の小売業者であるウォルマートが、持続可能な水産物に取り組むことを表明し、サプライチェーン全体に驚きを与えました。日本最大の小売企業の1つであるイオンは、アジア市場におけるMSCラベル付き製品販売の先駆けとなりました。マクドナルドをはじめとする大手外食企業は、MSCラベルを何百万人もの消費者に届けました。

これら大企業をはじめとする多くの企業が、過去四半世紀にわたって世界規模でのサステナブル・シーフードの推進に貢献してきました。MSC認証水産物の調達に意欲的に取り組むことで、責任ある漁業に向けたインセンティブが生まれ、消費者の意識が高まりました。また、ほかの企業も自らの調達方法を改善するようになり、より多くの漁業に対して認証取得を促したのです。

今日、サステナビリティは全人類の課題であり、MSCのパートナーによる取り組みは、海の未来に向けた前向きな変化を支え続けています。

サステナブル・シーフードの先駆者たち

Iberconsa

南ヨーロッパにおける持続可能な水産物の供給拡大のために、2004年に南アフリカのヘイク漁業、2020年にナミビアのヘイク漁業の認証取得を支援。2021年には、ヨーロッパの小売業者に認証ケープヘイクを3,600トン以上販売。また、MSC漁業認証の取得を目指すアルゼンチンのヘイク漁業の漁業改善プロジェクト(FIP)の立ち上げを先導した。

2004

2015

イケア

世界49の市場、6億5千万人の来訪者に、持続可能な認証水産物のみを販売する取り組みを開始。2021年、インドネシアのイケア4店舗が、同国の店舗として初めてMSC CoC認証を取得し、メニューにMSCラベルを表示。

Lidl

ヨーロッパ初かつ最大となるMSCラベル付きプライベートブランド製品を品揃えし発売。15年を経た今もなお革新を続けており、2021年にはドイツでMSCラベル付きツナ缶のプライベートブランドを立ち上げた。

イオン

大規模小売チェーンが日本初となるMSC「海のエコラベル」付き製品の販売を開始。今日では、29魚種、50品目以上のMSCラベル付き製品を販売。

2006

2011

マクドナルド

ヨーロッパの全店舗でMSCラベル付きシーフードの提供を開始し、年間約1億食のフィレオフィッシュ®を販売。アメリカでは2013年、カナダでは2014年、日本では2019年、韓国では2021年に販売を開始した。

パートナー企業・団体による取り組み

日本生活協同組合連合会(JCCU)

2030年までに、MSC、ASC認証製品の拡大を重点に、水産製品における認証製品の供給高構成比を少なくとも半分以上とすることをサステナビリティに向けた新たな目標として掲げています。2021年には、水産製品の10%以上がMSC認証製品となりました。日本最大の消費者団体である日本生協連は、300を超える生協と3,000万人の会員を擁しています。

Iglo

この冷凍食品大手は、BirdseyeとFindusブランドを所有するNomadグループの傘下であり、過去25年間にわたって持続可能な認証水産物を推進してきました。ヨーロッパの数カ国で販売する天然水産物の100%がMSC認証製品であり、今年になってベルギーとポルトガルでも100%となりました。これは、数年にわたって支援してきたナミビアのヘイク漁業が2020年に認証を取得したことで達成できました。

FOODSERVICE APME

アジアを率いるの食品卸企業の一つであり、シンガポール、ベトナム、タイ、香港、カンボジア、ドバイでMSC CoC認証を取得しています。同社が展開するプレミアムシーフードブランドOcean Gemsの製品には、MSC認証のタコ、二枚貝、ベニザケ製品が含まれます。これら製品は、6カ国の小売店、Eコマース、ホテルなどの外食で販売・提供されています。

Eコマースの革新

2022年3月、ネットスーパーのOcadoは、ユーザーが持続可能な水産物を容易に探せるように、ウェブサイトの検索機能を一新しました。また、イギリスのWaitroseは、水産物の消費者にMSCラベル付き製品の購入を促すために、店頭プロモーションのオンライン版サービスを開始しました。



これは2020年にMSCがイギリスで展開した「サステナブル・シーフード・ウィーク」キャンペーンの一環として、Sainsbury'sがオンラインの仮想棚でMSCラベル付き製品の販売を開始したことを追隨する形で始まったものです。

一方、アマゾン、ヨーロッパ全域のオンラインストアおよびイギリスで新たにオープンした実店舗で、MSCラベル付き製品の販売を開始しました。また、アメリカのナショナル・シーフード月間には、MSCと共同でキャンペーンを展開し、新規顧客の獲得に貢献しました。キャンペーン期間中にAmazon.comで販売されたMSC認証製品のおよそ25%は、新規顧客による購入でした。

WaitroseのMSC「海のエコラベル」付き製品
© FareLight Productions

白身魚

フライ、すり身、フィッシュ&チップスといった世界的に人気のある水産加工品の主な原料は白身魚です。漁業とサプライチェーンの取り組みによって、今やその漁獲量の3分の2以上がMSCプログラムに参加している漁業によるものです。

2021年9月、フェロー諸島のタイセイヨウダラとコダラ漁業が、既存のリングとアツカワダラ漁の認証に加えて、MSC漁業認証を取得しました。雇用と所得を水産物の輸出に大きく依存しているこの地域にとって、MSC認証のタイセイヨウダラとコダラを販売できるようになったことは画期的なことです。MSC漁業認証の取得に向け、フェロー諸島自治政府は資源を守るために、タイセイヨウダラとコダラ漁の出漁日数を科学的根拠にのっって制限する新たな規制を導入しました。

2021年には、ロシアの西ベールング海のスケトウダラ漁業も新たに認証を取得し、これによって市場で流通するMSC認証スケトウダラの量がさらに30万トン増加しました。この漁業は、鳥類や海洋哺乳類への影響を把握するための科学的調査の実施や混獲に関するデータ収集など、MSC漁業認証規格を満たすために数々の改善を行ってきました。認証取得後も、認証の条件として、さらにいくつかの改善を行う必要があります。

昨年、ノルウェーのタイセイヨウダラとコダラ漁業が認証を更新する際に、沿岸漁業について更新審査の対象から外したことで、MSC漁業認証を維持することの難しさが浮き彫りになりました。認証期限内に、タイセイヨウダラとコダラの認証対象となる北東北極海資源と認証対象外となるノルウェー沿岸資源とを分別するという条件が付与されていましたが、これを満たすことが困難であったためです。タイセイヨウダラとコダラの沖合漁業は認証を維持しており、海洋研究所や管理当局と協力してタイセイヨウダラのノルウェー沿岸資源に関する課題を把握し、近い将来、沿岸漁業を再び認証範囲に加えたいと考えています。

ノルウェー産タイセイヨウダラの主要市場の一つは、世界で漁獲されるタイセイヨウダラの約5分の1を消費するポルトガルです。大手ブランドRiberalvesがMSCラベル付き水産物を増やしていることで、ポルトガルにおけるMSC認証タイセイヨウダラの需要は急増しています。現在は、Riberalvesの冷凍、塩漬、調理済みタイセイヨウダラの売上の3分の1をMSC認証製品が占めるまでになっています。

10年間にわたるアイスランドのリーダーシップ

アイスランドの漁業のMSCプログラムへの取り組みを管理するために設立されたアイスランド持続可能漁業会(ISF)は、2022年に設立10周年を迎えました。その成果は目覚ましく、今やアイスランドの水揚げ量の98%がMSC認証漁業(認証一時停止中を含む)によるものです。ISFは、タイセイヨウダラ、コダラ、プレイス、セイスなど人気の高い白身魚とともに、タイセイヨウアカウオ、カラフトシヤモ、リング、アツカワダラ、オオカミウオ、ブルーリング、アンコウ、レモンソール、ランプフィッシュなど、世界初となる新しい魚種での漁業認証を率先して取得してきました。



数字で見る白身魚

6,149,000トン

MSCプログラムに参加している白身魚漁業の漁獲量*

74%

世界の天然白身魚の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付き白身魚製品の販売量(トン)

2021年度 | 592,095

2020年度 | 579,748

0 200,000 400,000 600,000

174

MSCプログラムに参加している白身魚漁業の数

146

認証を取得した白身魚漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

81 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

40 生態系と生息域の改善

22 資源状態および漁獲戦略の改善

3 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2020年のデータに基づく

小型浮魚

海洋食物網に不可欠な小型浮魚は、世界の総漁獲量の4分の1を占めています。MSCプログラムに参加している小型浮魚漁業による漁獲量はそのうちの18%と、この8年間で3倍以上にまで増えました。

2014年当時、MSCプログラム参加漁業による小型浮魚の漁獲量割合はわずか4%に過ぎませんでした。小型浮魚は、海洋生態系にとって重要で、養殖用の飼料として広く利用されていることから、MSCではより多くの小型浮魚漁業のMSCプログラムへの参加を戦略的優先事項の1つとしてきました。まずは2030年までに小型浮魚漁業の3分の1がMSCプログラムに参加することを目標に掲げ、南米と北アフリカの漁業を中心に働きかけています。この推進力となっているのが、MSC漁業認証の取得に向けて取り組んでいるモーリタニア、セネガル、ガンビア、ギニアビサウの小型浮魚漁業を支援するMAVA財団からの資金援助によるプロジェクトです。

小型浮魚の主な用途の1つは、養殖の飼料用魚粉で、養殖魚の消費量が増え続ける中、魚粉の持続可能性は極めて重要な課題です。そのため2021年6月に新たにASC飼料基準が発効されました。この基準では、認証された養殖場が認証の更新のために、飼料の原料をより持続可能な供給源から調達することが求められており、最終的に水産原料の100%をMSC認証のものにすることを目指しています。

2021年、サバ、タイセイヨウニシン、ブルーホワイトティングの個別漁獲枠の合計は、ICESの勧告をそれぞれ41%、35%、25%上回りました。

北東大西洋の漁獲枠割当に関する呼びかけ

北東大西洋の小型浮魚の漁獲枠割当に関する科学的勧告に耳を傾けない各国政府に対し、サプライチェーン側が行動を起こしています。

北東大西洋の漁業国は、タイセイヨウサバ、タイセイヨウニシン、ブルーホワイトティングの同海域資源の共同管理計画について合意に達することができず、持続可能な漁獲量をはるかに超える個別の漁獲枠を設定しています。2015年以降、各国の漁獲量を合計すると、持続可能なレベルを34%超え、480万トン上回っています。科学的勧告にのっとった漁獲枠の割当がなされなかったことに加え、資源の健全性が全体的に低下したことによって、当該漁業のMSC漁業認証は2019年と2020年に一時停止となり、これは持続可能な調達を公約に掲げている企業にとって大きな痛手となりました。

約50の小売企業と水産企業が加入している、北大西洋浮魚漁業の管理改善を目指すグループ(NAPA)は、漁獲枠の引き下げに関する合意を求める動きを牽引しています。MSCもまた、北極サークル総会を含む国際的なイベントで行動を促してきました。

幸いなことに、2021年11月に開催された北東大西洋漁業委員会(NEAFC)の年次会合では進展が見られ、すべてのメンバー国が2022年中に3つの資源すべてについて漁獲枠の割当に関する合意に達することを宣言しました。しかし、国際海洋開発理事会(ICES)の科学的勧告にのっとった漁獲枠割当の合意に至るまでの道のりはまだ長く、合意の進展を求め続けることが不可欠です。

その一方で、消費者に持続可能なサバを提供するために、別の生産地に目を向けている企業もあります。スイスのMigros、ベルギーのDelhaize、オランダのAlbert Heijnといった大手小売企業は最近、MSC認証のチリ産チリマアジの販売を開始し、ドイツの水産ブランドFollowfoodもMSCラベル付きチリマアジの缶詰を発売する予定です。チリを拠点とするチリマアジ漁業は2019年にMSC漁業認証を取得し、続いて2020年にオランダの漁業が認証を取得しました。付加価値の高い製品を求めるヨーロッパの市場でこれらの漁業が認められたことは、厳格なMSC漁業認証規格の要求事項を満たして認証を取得すれば、持続可能な水産物の需要の高い市場にも進出できることを示しています。

カラフトシシャモ漁業の認証

北東大西洋のその他の小型浮魚類をめぐる論争が続く中、国家間による共有資源の効果的な管理が可能であることを示しているのがMSC漁業認証を取得しているアイスランド周辺海域のカラフトシシャモ漁業です。近年、カラフトシシャモの分布は変化していますが、適切な沿岸国協定と漁獲制御ルールによって、同国周辺海域の漁業はカラフトシシャモ資源分布の変化に対応することができました。

アイスランド持続可能漁業会(ISF)は、グリーンランドとノルウェーの漁船がカラフトシシャモ漁業のMSC認証に加わることを認めることで、コストを削減し漁業者間の緊密な協力体制を構築しました。2022年2月にフェロー諸島の漁業が認証されたことで、アイスランド周辺海域のすべてのカラフトシシャモ漁業がMSC漁業認証を取得したことになります。これにより、沿岸諸国間の適切な協定が継続していくことが期待されています。

数字で見る小型浮魚

4,296,000トン

MSCプログラムに参加している小型浮魚漁業の漁獲量*

18%

世界の天然小型浮魚の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付き小型浮魚製品の販売量(トン)***



62 MSCプログラムに参加している小型浮魚漁業の数

47 認証を取得した小型浮魚漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

10 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

3 生態系と生息域の改善

21 資源状態および漁獲戦略の改善

13 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2020年のデータに基づく

***MSCラベル付き製品は主に食用ですが、MSCプログラム参加漁業が漁獲した魚介類は、食用だけでなく、魚粉、魚油にも多く使用されます。

マグロ・カツオ類

持続可能な認証マグロ・カツオ類を調達するという公約を果たす水産企業が増加したことで、2021年度のMSCラベル付きマグロ・カツオ類製品の販売は24%も急増しました。世界のマグロ・カツオ類の漁獲量に占める主要なMSCプログラム参加漁業による漁獲量の割合は57%まで増加しました。

小売企業が持続可能なマグロ・カツオ類の増加を促進

近年、認証マグロ・カツオ類の漁獲量は急増しており、世界の主要なマグロ・カツオ類の漁獲量に占める割合は、2014年の14%から、現在では40%近くに達しています。MSCラベル付きマグロ・カツオ類製品の販売量は、5年前の5万トンから13万6千トンに増加しました。今年は、さらに複数の漁業が認証審査に入るため、市場はますます拡大していくと予想されます。

小売企業は、消費者の持続可能な水産物に対する需要に応えるべく、MSC認証マグロ・カツオ類の調達に取り組み、販売の拡大を推進してきました。特にツナ缶の販売は顕著な伸びを示しています。例えば、ドイツのLidlは、自社のプライベートブランド、Nixeのツナ缶に使用するカツオを2021年5月からMSC認証のカツオに切り替え始め、現在は、MSCラベルを付けたNixeのツナ缶がドイツ全土で販売されるようになりました。アメリカでは、ウォルマートが、環境保護団体のネイチャー・コンサーバンシーおよびマーシャル諸島と提携して、自社のGreat ValueブランドでMSC認証のカツオのツナ缶を販売し、その利益を太平洋諸島の地域社会に還元する取り組みを始めました。

マグロ・カツオ類製品の加工業者Tri Marineを傘下に持つBolton Groupも、持続可能な

マグロ・カツオ類製品への転換において重要な役割を担ってきました。BoltonはRio MareやSaupiquetなどのプライベートブランドを通じてMSCラベル付き製品の販売を始めました。さらに、2024年までに、取り扱っているマグロ・カツオ類の100%を、MSC認証漁業、または厳格な漁業改善プロジェクト(FIP)を通じてMSC漁業認証規格を満たすことを目指している漁業から調達することを公約として掲げています。

中西部太平洋での協働の呼びかけ

マグロ・カツオ類のような高度回遊性魚種は、個々の漁業の努力だけでは資源の持続可能性を確保できないため、国際的な管理が必要になります。そのため、中西部太平洋で操業する漁業がMSC漁業認証を取得した際に付与された条件があります。地域漁業管理機関である中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)に加盟する26カ国が、マグロ・カツオ類の共有資源の持続可能性を確保するための漁獲戦略と漁獲制御ルールに合意するというものです。

しかし、この条件の達成は容易ではありません。この地域からは、世界のマグロ・カツオ類漁獲量の半分以上、MSC認証マグロ・カツオ類の4分の3近くが供給されています。進展がなければ、持続可能なマグロ・カツオ類の供給推進に向けた動きが鈍るおそれがあります。

2021年度のマグロ・カツオ類動向

フィリピンの伝統的な手釣りキハダマグロ漁業が、WWFの支援による10年間の改善プロジェクトを経て、同国初のMSC漁業認証を取得しました。

MSC認証を取得したEchebstarのインド洋のカツオ漁業は、海洋管理基金の支援を受け、海洋・食糧技術センター(AZTI)と協働で、流出した集魚装置(FADs)による珊瑚礁などの脆弱な生態系への影響の解明と影響緩和に向けた研究を進めているほか、生分解性FADsの設計と製作にも取り組んでいます。

American Tuna社は、世界初のMSC認証取得マグロ・カツオ類漁業となった米国ビンナガマグロ協会(AAFA)から調達し、MSC認証のマグロ・カツオ類製品をアメリカで最初に販売した企業です。2007年、北太平洋のMSC認証一本釣りビンナガマグロ漁業の製品を一種類、わずか8パレットのみ扱うところからこの事業は始まりました。現在では、複数の漁業から調達した33種類のMSC認証マグロ・カツオ類製品を、多数の小売業者に供給しています。



数字で見るマグロ・カツオ類

2,882,000トン

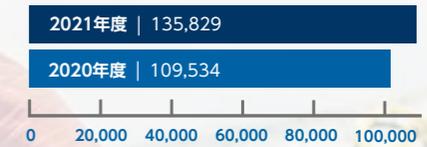
MSCプログラムに参加しているマグロ・カツオ類漁業の漁獲量*

57%

世界の天然マグロ・カツオ類の漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きマグロ・カツオ類製品の販売量(トン)



124 MSCプログラムに参加しているマグロ・カツオ類漁業の数

38 認証を取得したマグロ・カツオ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

- 12 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善
- 1 生態系と生息域の改善
- 3 資源状態および漁獲戦略の改善
- 22 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す
**FAOの2020年のデータに基づく

マグロを船に引き上げるハミス氏 ©MSC

イカ・タコ類

MSCプログラムへの頭足類漁業の参加は比較的新しく、認証取得タコ漁業の誕生はMSCの設立から20年近くを経てからでした。スペイン北西部アストゥリアス州の伝統的な漁業は、2016年にタコ漁業として初の漁業認証を取得し、2021年8月に認証を更新しました。初の認証取得イカ漁業が誕生したのは、タコ漁業の認証の2年後でした。その後、さらにいくつかの漁業が認証を取得しましたが、MSCラベル付きのタコやイカが普及するまでにはまだ長い道のりがあります。

漁業認証取得を困難にしている要因の一つは、タコやイカの個体群動態が一般の魚介類とは大きく異なっていることです。寿命が短く(通常1~3年程度)、環境によって数が大きく変動するため、資源の持続可能性を評価するMSC漁業認証規格の通常の採点基準の一つである最大持続生産量(MSY)を算出することが困難な場合があります。

この問題を解決するために、漁業規格の改定の一環として、イカ・タコ漁業を評価する際のガイダンスを追加することを提案しました。これには、一定の割合の資源量を海に残すことなど、資源量を維持するための代替基準値や方策を用いることが含まれています。また、アストゥリアス州の漁業が認証の際に付与された条件の一つをきっかけに、より予防的な資源状態の基準値として、いわゆる「潜在生産力」が新たに設定され、頭足類のような短命で自

然変動する資源により適切に対応できるようになりました。

MSCは、認証取得を目指す頭足類漁業への支援も行っています。その一つがMSCへの移行プログラム(ITM)を通じて支援しているメキシコ、ユカタン半島を拠点とする世界最大級のタコ漁業です。この漁業は今年、漁獲データ収集の改善と、餌となる特定のカニ類の使用とその影響についてのモニタリング支援のために、海洋管理基金から助成金が授与されました。また、MSCがスペインのビーゴで開催した「タコの持続可能性に関する国際シンポジウム」では、この漁業のITMプログラムの進捗について取り上げ、世界タコの日(10月8日)には、世界150名の参加者に向けてオンラインで配信しました。シンポジウムでは、タコ漁業が持続可能なものとなり、世界の需要に応えられるようになるには、サプライチェーンから

の支援が欠かせないことが強調されました。

イカ・タコ類は、海水温の上昇によって恩恵を受ける可能性のある数少ない種の一つであるため、漁業管理の強化がなおさら重要です。それによって持続可能な水産物の供給が増加するだけでなく、気候変動に適応する機会を漁業コミュニティに提供することにもつながります。しかし、それはあくまでも資源が慎重に管理されている場合です。これに加えて、海洋管理基金が助成するプロジェクトでは、オーストラリアのマグロ類とメカジキ漁業で使う餌の代替供給源を検討しており、その解決策として、最近認証を取得したアメリカの漁業で獲られた持続可能なイカの可能性に着目しています。

スタートが遅れたとはいえ、持続可能なイカ・タコ類の今後に期待が高まります。

“ ユカタンのタコ漁業は、国内外で非常に重要であり、漁業コミュニティにも大きな影響を及ぼしています。海洋管理基金からの資金援助により、サプライチェーン全体における改善点を特定できるようになりました。

海洋保護団体「コミュニティと生物多様性(COBI)」 ロレナ・ロチャ・テヘダ

”

数字で見るイカ・タコ類

71,000トン

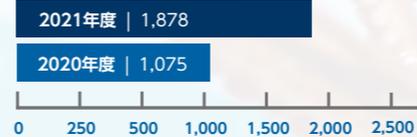
MSCプログラムに参加しているイカ・タコ類漁業の漁獲量*

2%

世界の天然イカ・タコ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きイカ・タコ類製品の販売量(トン)



6 MSCプログラムに参加しているイカ・タコ類漁業の数

5 認証を取得したイカ・タコ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

- 1 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善
- 1 資源状態および漁獲戦略の改善
- 3 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2020年のデータに基づく

カニ・ロブスター類

2021年度は2つの漁業が新たに認証を取得したほか、2つの漁業が認証を更新しました。世界の漁業者たちは今、MSC認証のカニ・ロブスター類の需要の増加に応えるために尽力しています。

アルゼンチン産ミナミトラバガニ

アルゼンチン、パタゴニア地域のミナミトラバガニ漁業は、2022年3月にMSC漁業認証を取得し、アルゼンチンで4番目の認証漁業となりました。これにより認証トラバガニを、主要輸出先である中国、日本、アメリカで販売できるようになりました。

この認証取得は、改善に向けた長期にわたる努力の賜物です。この漁業のカニかごには、稚ガニやほかの種の混獲を最小限に抑えるための脱出リングが装着され、かごの逸失によるゴーストフィッシング（海に流出または廃棄された漁具に海洋生物が絡まること）の被害を防ぐために、生分解性の部材が使用されています。

MSCの海洋管理基金の奨学金プログラムを利用した学生の研究プロジェクトによって、この漁業におけるアシナガツノガニモドキの混獲削減に脱出リングがいかに有効を示す重要な情報が得られました。

この漁業には持続可能性を高めるための改善が認証の条件として付与されており、ほかの種や生息域に及ぼす悪影響を抑えるためにとった措置についての情報提供などを実施していきます。



ロブスターのバーベキューにレモン、ナリ、しょうがを添えてシェフ、ガイ・ターランド氏のレシピ ©MSC

認証更新によるカニ漁業のさらなる改善

今年度、認証を更新した西オーストラリアの2つのカニ漁業は、認証更新時に付与された条件を満たすために革新的な改善を進めています。

西オーストラリア州沿岸から約200kmの海域で操業するクリスタルクラブ漁業では、深海生息域への影響に関するデータを収集しています。海洋管理基金からの助成を受け、カニかごに水中カメラとライトを取り付け、異なる生息域への潜在的影響について研究者が分析できるようにしています。この漁業ではこれまでも水中カメラを使用してきましたが、水深数百メートルの深海での使用は今回が初めてです。

タイワンガザミとボラを対象とするピールハーベイ河口漁業は、商業漁業とレクリエーション漁業が共同管理されている唯一の認証取得漁業です。初回認証の際に付与された条件はすべて満たしましたが、改定されたMSC漁業認証規格を認証更新審査で適用したところ、新たに改善が必要な分野が特定されました。その一つが、隣接するマンジュラにある国際的に重要な湿地に生息する渡り性渉禽類への潜在的影響です。海洋管理基金の助成を受け、高解像度衛星画像、機械学習、現地調査を組み合わせて、漁業活動が渉禽類個体群の生息域とどのように重なり、影響を及ぼすのかについての研究調査が行われる予定です。

ヨーロッパイチョウガニの測定 ©MSC / David Loftus

“

MSCの資金援助により、西オーストラリア州の2つの漁業の持続可能性を確実なものにすることができ、感謝しています。MSCプログラムは私個人にとっても大切です。というのも、科学を正しく理解したいという私たちの情熱を、水産業界の仲間たちと共有する力を高めてくれるからです。

西オーストラリア州政府首席水産科学官 ダン・ゴーハン

”

数字で見るカニ・ロブスター類

277,000トン

MSCプログラムに参加しているカニ・ロブスター類漁業の漁獲量*

14%

世界の天然カニ・ロブスター類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



MSCラベル付きカニ・ロブスター類製品の販売量(トン)

2021年度 | 5,165

2020年度 | 5,440

0 1,000 2,000 3,000 4,000 5,000

50 MSCプログラムに参加しているカニ・ロブスター類漁業の数

43 認証を取得したカニ・ロブスター類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

23 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善

4 生態系と生息域の改善

9 資源状態および漁獲戦略の改善

7 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2020年のデータに基づく

サケ類

アラスカのサケ漁業は、2000年に初のMSC漁業認証を取得した漁業の一つです。世界で最も人気の魚種の一つとして、現在もMSCプログラムにおいて高い重要性を保っています。

近年、ドイツではサケの人气が急上昇しており、ドイツで最も好んで食べられる魚となりました。その多くは養殖魚ですが、MSCラベルが付いた持続可能な天然サケの製品数も増え続けています。

ドイツ市場における先駆者は、ドイツ最古の水産会社の一つでサケを専門とする

Gottfried Friedrichsです。2002年、家族経営の同社は、ドイツで初めてMSC認証のアラスカ産スモークサーモンの提供を開始し、現在も持続可能な水産物を中心に製品を揃えています。

この12カ月の間に、ドイツ、オーストリア、スイスで165種類のMSCラベル付きの天然サケ製品が発売されました。この中には、冷凍の切り身や調理済み子供用製品だけでなく、MSC認証サケを使用した42種類のペットフードも含まれます。

今年度、認証を取得したサケ漁業がまた一つ増えました。ロシア、カムチャッカ半島のカラガ湾、カラギンスキー湾、リトケ海峡で操業するコルホーズ・ウダルニク社のサケ漁業です。これにより、MSC認証規格を満たしているカムチャッカのサケ漁業の数は30となりました。しかし残念ながら、これ以上増える可能性はしばらくないかもしれません。MSC認証の審査機関の認定を行う国際認定サービス(ASI)が、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、当面の間、ロシアでの新たな審査をすべて停止したためです。

天然のサケ ©MSC



数字で見るサケ類

488,000トン

MSCプログラムに参加しているサケ類漁業の漁獲量*

82%

世界の天然サケ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



44

MSCプログラムに参加しているサケ類漁業の数

20

認証を取得したサケ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

-  **3** 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善
-  **11** 資源状態および漁獲戦略の改善
-  **6** 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2020年のデータに基づく

© Sainsbury's



エビ類

チリ海域で漁獲されるチリアマエビからパレンツ海のホッコクアカエビまで、現在、合計34のエビ類漁業がMSC漁業認証を取得しています。エビ類漁業もまた、多くの改善を行い、脆弱な海洋生物への影響を最小限に抑えています。

MSCラベル付き「ポテッドシュリンプ」がSainsbury'sに登場

伝統的な魚介料理を将来の世代に残すためには、その魚介類は現在も持続可能でなければなりません。ですので、イギリスでMSCラベル付きのポテッドシュリンプが発売されたことは大変喜ばしいことです。ジェームズ・ボンドの好物としても知られるこのイギリス料理は、ヨーロッパエビジャコにナツメグなどのスパイスで味を付けた溶かしバターをかけて固めたものです。2021年の9月からSainsbury'sのThe Good Tideブランド製品として販売されているMSCラベル付きポテッドシュリンプは、Seafood and Eat It社が手作りで製造しています。使用されているエビは、2017年12月にMSC漁業認証を取得した北海のヨーロッパエビジャコ漁業で獲られたものです。

イギリスのウォッシュ湾のヨーロッパエビジャコ漁業では、遭遇する種についてより詳細なデータを収集し、絶滅危惧種・保護種の回復を妨げないための緩和措置を策定しています。このプロジェクトは、認証に付与された条件を満たすために実施しているもので、MSCの学生向け研究助成金による支援を受けています。ウォッシュ湾のヨーロッパエビジャコ漁業による漁獲量は、イギリスの海域で漁獲されるヨーロッパエビジャコ(Crangon crangon)の約95%を占めます。

パレンツ海のエビ認証

ロシアの漁業者団体FIUNのパレンツ海ホッコクアカエビ漁業は、2021年9月に認証を取得しました。約25隻からなる船団の2019年の水揚げ量は25,000トンを超えました。これにより、北極海のホッコクアカエビ(Pandalus borealis)を対象とするカナダ、グリーンランド、アイスランド、フェロー諸島、ノルウェーの一連のMSC認証取得漁業と肩を並べると同時に、北極海の豊富な資源を長期的に保護するために、さらに効果的な漁獲制御ルールを実施しようと取り組んでいるほかの北大西洋諸国の仲間入りを果たしたことになります。

中国のEコマース大手が認証エビを販売

2021年11月、中国最大のEコマース企業であるJD.comは、同社の新ブランドJMealの立ち上げにあたって、MSC認証の持続可能な資源の調達を優先させる公約を掲げました。このブランドには、ノルウェーの認証取得漁業が漁獲したホッコクアカエビをはじめとする、10種類の新製品が含まれています。

数字で見るエビ類

351,000トン

MSCプログラムに参加しているエビ類漁業の漁獲量*

11%

世界の天然エビ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**



34

MSCプログラムに参加しているエビ類漁業の数

44

認証を取得したエビ類漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

-  **16** 生態系と生息域の改善
-  **13** 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善
-  **11** 資源状態および漁獲戦略の改善
-  **4** 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2020年のデータに基づく

二枚貝

アサリ漁業が認証取得、中国国内での持続可能な水産物の普及拡大へ

2016年に開始した漁業改善プロジェクト(FIP)が功を奏し、2021年9月に黄海沿岸、鴨緑江河口域のアサリ漁業が、アサリ漁業としては中国初となるMSC漁業認証を取得しました。このプロジェクトは、WWFおよび日本市場向けの水産物の主要なサプライヤーである丹東泰宏食品が支援していました。

日本やその他の輸出市場から需要があったことが認証取得を目指した理由の一つでしたが、年間約20万トンの水揚げが、中国国内でのMSCラベル付き製品のより大きな市場創出につながることへの期待もあります。中国の消費者のサステナビリティへの関心は年々高まっており、MSCが2022年に独立調査分析機関であるグローブスキャン(GlobeScan)に依頼した消費者意識調査では、中国の水産物消費者のおよそ4分の3の人々が、海を守るためには持続可能な漁業からの水産物を購入する必要があると思っています。

中国で6番目にMSC漁業認証を取得したこのアサリ漁業は、渡り鳥にとって重要な鴨緑江河口域の干潟で行われており、多くの沿岸コミュニティの暮らしを支えています。

“ 鴨緑江河口域のアサリ漁業は、多くの漁業の先駆けとなるでしょう。このパイロットプロジェクトの成功によって、ほかのアサリ漁業だけでなくカニ、イカ、カタクチイワシなどの漁業もMSCプログラムへの参入を検討するようになりました。

MSC中国プログラム・ディレクター 安延

オーストラリア初の認証取得ホタテ漁業

2021年10月、西オーストラリア州アプロホス島とミッドウエストのホタテガイ底びき網漁業は、ホタテガイ漁業としてオーストラリア初となる認証を取得しました。

地域経済に500万豪ドル以上の貢献をしているこの漁業は、西オーストラリア州で11番目のMSC認証取得漁業となりました。これにより、生産額ベースでは、同州の漁業の約90%がMSC認証取得漁業によるものとなりました。

ほどなくして、メルボルンのすぐ南のバス海峡中央域で操業する、より規模が大きいホタテガイ漁業が2022年3月に認証を取得しました。これにより、消費者向け市場でさらに2,500トンの持続可能な認証ホタテが流通するようになりました。

数字で見る二枚貝

370,000トン

MSCプログラムに参加している二枚貝漁業の漁獲量*

17%

世界の天然二枚貝の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合**

 MSCラベル付き二枚貝製品の販売量 (トン)



50

MSCプログラムに参加している二枚貝漁業の数

22

認証を取得した二枚貝漁業が過去3年間に実施した改善措置の数。内訳は以下の通り

-  **2** 生態系と生息域の改善
-  **5** 絶滅危惧種・保護種の保護、混獲の削減に向けた改善
-  **6** 資源状態および漁獲戦略の改善
-  **9** 漁業管理、ガバナンスおよび政策の改善

*MSCプログラム参加漁業とは、認証取得、認証一時停止中、認証審査中漁業を指す

**FAOの2020年のデータに基づく

海藻

海藻漁業・養殖場の認証は、2017年にASC-MSC海藻(藻類)基準が発行されて以来増加しています。すでに認証された生産場から合計1,500トンの海藻が生産され、認証審査中の生産場では11,500トンの海藻が生産されています。韓国の生産場が海苔を対象とした世界初のASC-MSC海藻(藻類)認証を取得したことで、持続可能なパリパリの海苔スナックを近いうちに楽しめるようになるかもしれません。

海苔は最も人気がある食用海藻の一つです。通常、スナックや寿司用に薄く乾燥させた海苔は、韓国では「ギム」とも呼ばれています。韓国でよく知られている食品ブランドPulmuoneは、地元の高麗海苔生産場に認証の取得を働きかけ、この生産場は韓国で3例目のASC-MSC海藻(藻類)認証を取得しました。Pulmuoneが発売した認証の味付け海苔、焼き海苔、乾燥海藻スナックは、国内市場だけでなくヨーロッパやアメリカにも輸出されています。認証を取得した生産場は韓国西

海岸沖で2種類の海藻を浮き筏で生産しています。海藻は成長が早く、わずか50日で収穫できるようになります。

黄海に面する韓国西海岸は生物多様性に富んでおり、様々な種類の海藻が、頭足類、甲殻類、魚介類にとって重要な生息域を提供しています。認証プロセスの一環として、審査員はこの生産場が水圏生態系や地域の生物多様性に悪影響を及ぼしていないことを確認しました。

認証の海藻は、養殖業における固定概念を打破しています。微細藻類生産企業であるVeramarisが認証を取得してから1年後、フロリダ州の養殖企業Atlantic Sapphireとアメリカのサケ用飼料生産企業Skrettingが、Veramarisから認証海藻オイルを調達するようになりました。オメガ3を多く含む微細藻類オイルを使用することで、両社は飼料に使用するフィッシュオイルの量を25%削減することに成功しました。

“ 私たちチームVeramarisは、天然海藻オイルの生産者として初めてASC-MSC海藻(藻類)認証を取得したことを、とても誇りに思っています。これによって、従来オメガ3の供給源として使用されてきた限りある水産資源への圧力を軽減し、養殖業の持続可能な成長を促進させることができます。持続可能な成長という共通のビジョンのために、飼料工場、生産者、食品加工業者、小売業者といったバリューチェーンと協働できたのは素晴らしいことでした。

Veramaris最高経営責任者 カリム・カーマリー

数字で見る海藻

13,000トン

ASC-MSCプログラムに参加している生産場の海藻生産量

 **49** ASC-MSCプログラムに参加している海藻の生産場の数

インドネシア、ヌサ・ペニダ島セマヤ村に面した海藻「コトニ」の生産場。多くの生産場は海藻の病気による影響で閉鎖されたが、このセマヤ村の海藻は健康で青々としている。 ©Makoto Suzuki / MSC

ステークホルダーのMSCに対する評価

私たちはパートナーの声に耳を傾け、学ぶことが何よりも大切だと考えます。MSCのビジョンである「世界の海が生命にあふれ、水産物の供給が守られること」は、パートナーとの協働によってのみ実現可能だからです。

インドネシア、マドゥラ島では多くの女性がタイワンガザミに関わるビジネスに携わっている © FishForGood2020

MSCが2021年に行った世界規模のステークホルダー調査では、1,000人を超える方々からの回答がありました。このオンライン調査は、MSCと関わりのあるステークホルダーに、MSCへの意見や改善点を尋ねるために実施しました。世界各国の漁業、水産会社、NGO、研究機関、政府機関など、多くの方々から回答をいただきました。

全体的に強い支持をいただいております。79%がMSCについて好意的に話すと答えています。最も緊急を要する海洋問題として挙げられたのが過剰漁獲であり、10人中7人が、過剰漁獲を根絶するために活動するMSCを強く信頼していると回答しました。およそ半数がMSC認証規格に満足していると答え、不満を表明した回答はわずかでした。

この調査結果からは、相反する優先順位につ

いてうまくバランスを取らなければならないことも明らかになりました。多くの業界関係者は、MSCプログラムの影響力と規模を拡大するために、規格の複雑さの緩和、費用の低減、プログラム参加への障壁の軽減を望んでいます。その一方で、NGOやその他の市民団体からは、より厳格な規格を求める傾向がありました。

MSC認証制度およびエコラベルは信頼できるとされているものの、海洋問題についてMSCがより積極的に発信していくことを望むという回答も目立ちました。持続可能な漁業と水産物の普及に取り組む組織として、消費者の認識を高め、政府に対し政策強化を提唱することが望まれています。また、より多くの市場、多様な漁業・魚種、そして社会課題に対応できるように、MSCプログラムの規模、広がり、範囲の拡大が期待されています。

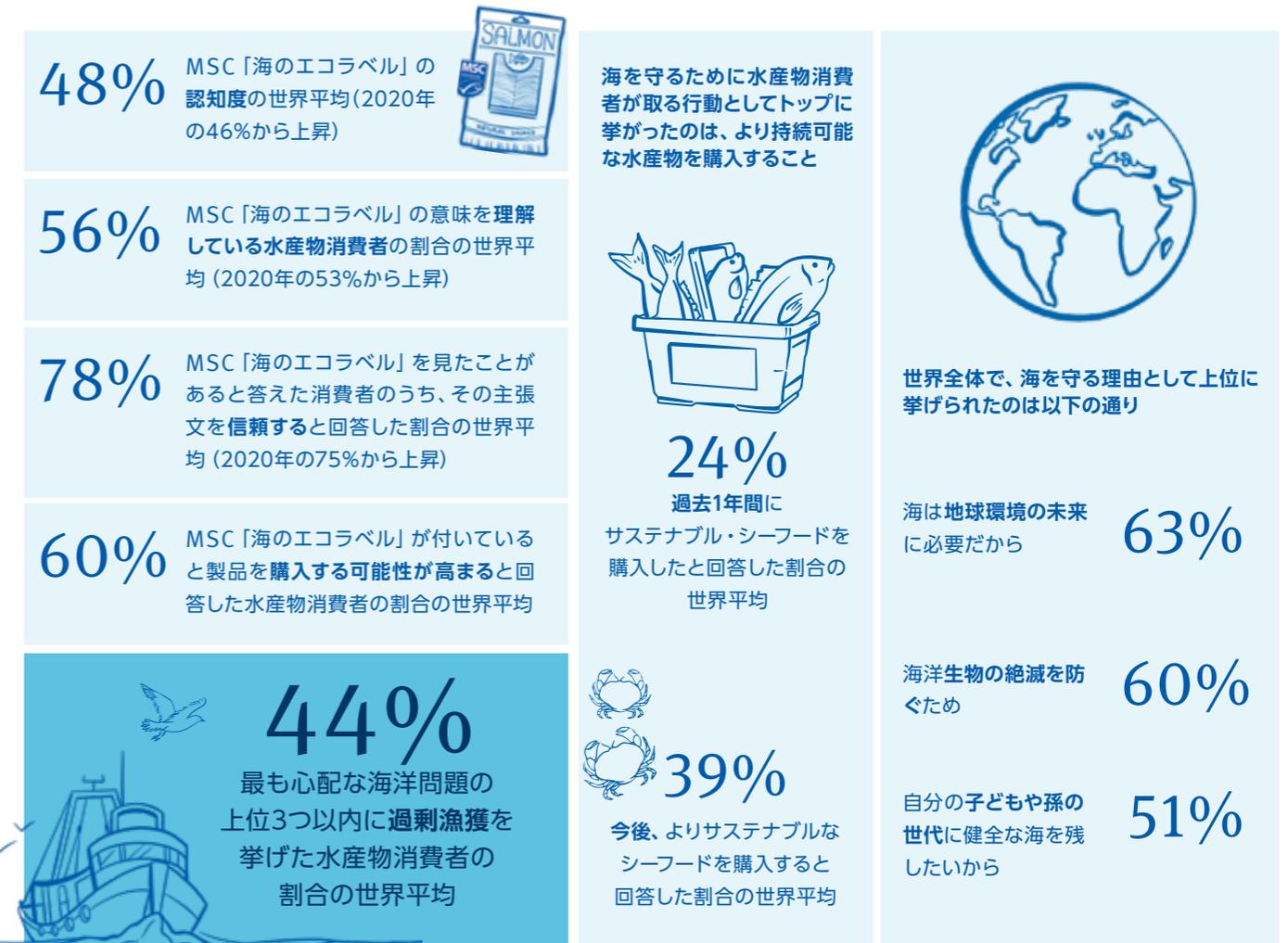
調査にご協力いただいたステークホルダーの皆さまに感謝いたします。いただいたご意見は策定中の新たな事業計画に反映させていただきます。

“ 持続可能な水産物とは何か、海の健全性の評価はどうあるべきか、健全な海への貢献に向け水産物消費者が何かできるのかについて、MSCは声を上げるリーダーであるべきです。北米の小売/メーカー ”

世界の水産物消費者への意識調査

独立調査分析機関であるグローブスキャンは、海の健全性、水産物消費、エコラベルに対する最新の消費者意識を把握するために、この種の調査としては最大規模の調査を隔年で実施しています。

2022年には23カ国、25,000人以上の消費者を対象に実施しました*。



*調査は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国(2022年から追加)、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ、ポルトガルの消費者を対象にオンラインで実施されました。2022年1月25日から3月16日の間に、計25,869名の消費者に調査を実施しました。そのうちの20,127名が日常的に水産物を購入する消費者でした。報告された世界平均は、特に明記しない限り、全23カ国の平均です。世界平均の算出については、サンプル数にかかわらず、各国の重み付けにはありません。

MSCについての認知と理解を促進する

新型コロナウイルスの規制が緩和されたことで小売業を取り巻く環境が変化し、対面のイベントが復活したことにより、MSCもマーケティングや広報活動を推進することができました。アワードの表彰式やシーフードショー、学校と連携した教育イベントなど、パートナーとの活動を再開できる喜びを感じることができました。

MSCの「世界海洋デー」関連キャンペーンでは、世界中のシェフ、パートナー、漁業者、消費者が参加し、持続可能な水産物の普及に努めました。

世界20カ国で実施されたこのキャンペーンには、72名のアンバサダーやインフルエンサーを含む161のパートナー企業が参加しました。キャンペーンの動画は18の言語に翻訳され、世界中の3,700万人に届きました。また、1万5,000人を超える子どもたちに、海を守ることに関する教育プログラムを実施することができました。



MSCの教育プログラムの一環として、世界中の学校で海洋についての知識を高めることを使命とする団体である、学校のための世界海洋デー(World Ocean Day for Schools)とパートナーシップを組み、5,000人を超える参加者に働きかけることができました。また、未来のスペインのための教師(Teachers For Future Spain)と協働し、持続可能な漁業に関する教育プロジェクトを立ち上げ、1万人以上の生徒たちを対象に授業を行いました。



マクドナルドは、2021年4月に韓国の407店舗でMSCラベル付きのフィレオフィッシュ®の販売を開始しました。これを記念して、50万回以上再生されたYouTube広告を含むプロモーション活動を1カ月にわたって店舗とオンラインで実施しました。



イギリスでは、「みんな集まれ」をテーマに、第2回サステナブル・シーフード・ウィークを開催し、40以上の漁業、企業・団体等のパートナーと協働で、サステナブル・シーフードへの認知を高めるためのキャンペーンを行いました。MSCイギリスのアンバサダーでシェフのミッチ・トックス氏とジェームス・ストロブ・リッジ氏のサポートを得たこのキャンペーンは、看板やバス停留所広告のほか、デジタルマーケティングやSNS、70件以上のメディア掲載を通じて、570万人以上の人々に届けられました。



アメリカでは、フェアトレード・アメリカ、非遺伝子組み換え食品を推進するNon-GMOと協働で、「グッドフード月間」に「小さなラベルが大きな影響をもたらす」ことを啓発するキャンペーンを展開しました。小売業者向けのツールの作成やウェビナーの共同開催のほか、キャンペーンを推進するために数十の小売業者と協働しました。10月の「全米シーフード月間」には、アマゾンの動画配信プラットフォームとプライム・ビデオでMSCラベルの認知向上キャンペーン動画を配信したところ、150万回再生されました。



11月にはポルトガルで初の「永遠の海週間」を開催し、サステナブル・シーフードの重要性を訴えるこのキャンペーンにはシェフやアーティストらも参加しました。リスボン水族館とポルトガル最大の小売企業Continenteの店舗では、絵が描かれたボートのインスタレーションを展示するイベントも開催されました。

地元アーティストのトマス・ピレス氏がボートに絵を描き、海洋資源を守ることの大切さを伝えました。また、シェフのリカルド・ルース氏も参加し、サステナブル・シーフードを使った人気料理を紹介しました。



MSCスペインの設立10周年を記念して、マドリードの由緒ある文化センター、シルクロ・デ・ベジャス・アルテス(Círculo de Bellas Artes)でイベントを行いました。認証取得漁業、パートナー企業・団体、NGO、政府関係者、MSCアンバサダー、ジャーナリストなど、100人以上がこのイベントに参加しました。



MSCの財源および資金提供者

信託基金、財団、法定組織をはじめとする世界の多くの団体からの寛大な資金援助により、MSCの活動を支援いただきました。心より感謝申し上げます。MSCの数多くのプロジェクトに対する寛大なご支援に加えて、新たに海洋管理基金に対しても寛大な資金援助をいただきました。MAVA自然保護財団には、地中海と西アフリカの小規模漁業を支援いただきました。ウォルトン・ファミリー財団からは、新たな融資保証制度を確立するための資金援助をいただきました。これは、持続可能な漁業管理に取り組む漁業が、追加の資金調達を行うことを可能にするものです。

また、オランダ郵便番号宝くじからは、MSCの活動に不可欠な資金を継続して提供いただいています。ウォルトン・ファミリー財団の寛大なご支援は、世界各地でのプロジェクトに活用させていただいています。デビッド&ルシル・パッカード財団からのご支援は、東アジア海域のPathwayプロジェクトを推進するために活用しています。アデッシウム財団からのご支援は地中海での活動に、A.G.レベンティス財団からのご支援はギリシャでの活動に、そしてレマー・ファミリー財団からのご支援は、アフリカ南部での小規模漁業支援活動に役立てています。最後に、トライアド財団とホルツァー・ファミリー財団からも引き続きMSCの活動を支える寛大なご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

イギリス、コーンウォール州のMSC認証マイワシ漁業 © Oliver Berry

MSCは、以下の団体のご支援に感謝いたします。

アメリカの財団

デビッド&ルシル・パッカード財団
ウォルトン・ファミリー財団
ニュー・ベンチャー基金
レマー・ファミリー財団
トライアド財団
ホルツァー・ファミリー財団

イギリスの財団

A.G.レベンティス財団

ヨーロッパの財団

アデッシウム財団(オランダ)
オランダ郵便番号宝くじ
MAVA自然保護財団(スイス)

公的機関

海洋管理機関(MMO、プロジェクトUKへの支援)

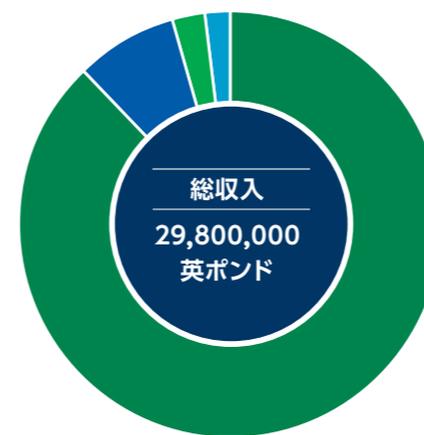
NGO

WWFスウェーデン
WWFイギリス(プロジェクトUKへの支援)

民間企業

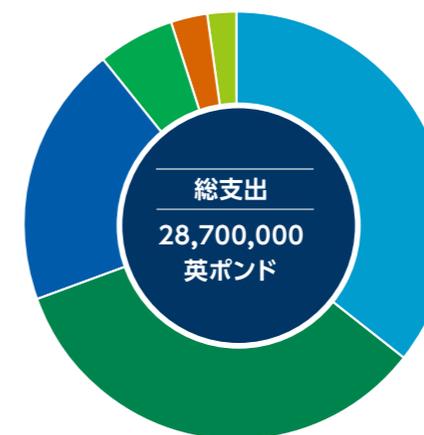
プロジェクトUK(多国籍)

2021年度 決算報告



収入内訳

- 8.0% 寄付・助成金
- 1.7% その他の取引
- 87.8% 公共事業収入(ラベル使用ライセンス)
- 2.5% 投資からの収益



支出内訳

- 19.8% 規格の策定・管理
- 35.8% 教育と啓発活動
- 33.8% 商業・漁業関連活動、普及活動
- 5.7% ラベル使用ライセンス
- 2.7% 海洋管理基金
- 2.2% 資金調達活動

決算報告書概要についての評議員会の報告

決算報告書概要は、評議員会で承認され、その代表者が2022年7月26日に署名した、法定評議員年次報告書および決算報告書から抜粋したものです。

監査法人Crowe U.K.LLPにより、法定評議員年次報告書および決算報告書に関して問題なしとの報告がなされた監査報告書が、2022年8月15日に発行されました。

監査法人は、決算報告書概要が、2022年3月31日に終了した会計年度の全決算報告書と整合するという見解を評議員会に表明しました。この決算報告書概要は、当該公益団体の財務状況を完全に把握できる情報を網羅しているとは限りません。法定評議員年次報告書、決算報告書、監査報告書の全文は、MSCの財務責任者に文書にてご請求いただけます。住所は次の通りです。

Marine Stewardship Council,
1 Snow Hill, London, EC1A 2DH,
United Kingdom

評議員会を代表して

MSC評議員会会長
ウェルナー・キーン
2022年8月15日

2022年3月31日時点の資金総額：40,700,000英ポンド

2021年3月31日時点の資金総額：38,800,000英ポンド

収入もしくは支出欄に記載されていない損益については800,000英ポンドの増益となりました。

2021年度 ガバナンス

MSC評議員会

MSC評議員会は、MSCを管理する組織です。技術諮問委員会とステークホルダー諮問委員会の助言を得ながら、MSC全体の方向性を定め、進捗状況をモニターし、MSCが確実にその目的を遂行できるようにしています。

ウェルナー・キーン
会長

ポール・ユイス
MSCインターナショナル
評議員会 会長

アマンダ・ニクソン
ステークホルダー諮問委員会
共同議長

ステファニー・モアランド
ステークホルダー諮問委員会
共同議長

クリストファー・ツィンマーマン
技術諮問委員会 委員長

ジャイルス・ポルトン

マリア・ダマナキ

スチュアート・グリーン

ジム・リープ

デビッド・ロック

ケヴィン・ストークス

新たに就任された方に
歓迎の意を表します

クリスチャン・Th・デビッドソン

評議員会を退任される方に
感謝の意を表します

エリック・バラット

2022年3月31日現在のメンバー

技術諮問委員会

技術諮問委員会は、漁業およびサプライチェーンの認証・認定方法の策定や、漁業認証の進捗状況の確認など、MSC認証規格に関する技術的、科学的事項についてMSC評議員会に提言します。

クリストファー・ツィンマーマン
委員長(ドイツ)

フローリアン・パウマン
(ドイツ)

ティム・エシントン
(アメリカ)

ビクター・レストレポ
(アメリカ)

キース・セインズベリー
(オーストラリア)

ミシェル・シュタルク
(スイス)

セルゲイ・センニコフ
(ロシア)

アダム・スワン
(イギリス)

レベッカ・レント
(アメリカ)

ジョゼ・アウグスト・ピント・デ・アブレウ
(ブラジル)

技術諮問委員会を退任される
方々に感謝の意を表します

ルチア・マイヤー・マサロス

ケリー・スミス

MSCインターナショナル評議員会

MSCインターナショナル (MSCI) 評議員会は、MSCラベルの使用許諾および料金体系の監督を行います。

ポール・ユイス
MSCインターナショナル 会長

ウェルナー・キーン
MSC評議員会 会長

ルパート・ハウズ
MSC最高責任者

ヴァレンティナ・トリップ

新たに就任された方々に歓迎の意を
表します

ジャイルス・ポルトン

フェルナンド・ラーゴ

MSCインターナショナル評議員会を
退任される方々に感謝の意を表します

エリック・バラット

ジェフ・デイヴィス

2022年3月31日現在のメンバー

MSCステークホルダー 諮問委員会

MSCステークホルダー諮問委員会は、MSC評議委員会にアドバイスをを行い、MSCプログラムの改定のプロセスについて見識を提供します。また、ステークホルダーの声をMSCに届ける公式窓口の役割も担っています。

同諮問委員会は、水産業界、環境保護団体、民間企業、学術研究分野の代表者を含むメンバーから構成されており、MSCの活動に、幅広い知見や地理的多様性、様々な関心が反映されます。

アマダ・ニクソン
共同議長 ポール・M・
エンジェル・ファミリー財団
(アメリカ)

ステファニー・モアランド
共同議長 トライデント・
シーフード(アメリカ)

ジョアン・オーガスティン
SADSTIA(南アフリカ)

ヘザー・ブレイフォード
西オーストラリア州政府
第一次産業地域開発省
(オーストラリア)

ロリー・クロフォード
バードライフ・インターナシ
ョナル/英国王立鳥類保護協会
(イギリス)

梶島 裕美枝
イオン株式会社(日本)

トール・ラーセン
ノルウェー漁師協会
(ノルウェー)

ギレーヌ・ルウェリン
WWFインターナショナル
(オーストラリア)

クリスティン・ペニー
クリアウォーター・シーフード
(カナダ)

イヴァン・ロペス
ペスケラ・アンコラ
(スペイン)

マルコ・ケサーダ
コンサーベーション・インタ
ーナショナル(コスタリカ)

2022年3月31日現在のメンバー

カルメン・リベンガ
ネイチャー・コンサーヴァン
シー(アメリカ)

**マリア・ホセ・エスピノサ・
ロメロ**
コミュニティと生物多様性
A.C(COBI)(メキシコ)

**ステークホルダー諮問委員
会を退任される方に感謝の
意を表します**

アガト・グロスミス

“ MSCは、この25年間にパートナーが成し遂げたことに心から感謝するとともに、これからの課題に向けた取り組みの中でMSCとしての役割を果たしていきます。

MSC最高責任者 ルパート・ハウズ

”



MSC (海洋管理協議会) 本部 ヨーロッパ・中東・アフリカ地域事務所

Marine House
1 Snow Hill,
London EC1A 2DH

info@msc.org

Tel + 44 (0) 20 7246 8900

Fax +44 (0) 20 8106 0516

Registered Charity number: 1066806

Registered Company number: 3322023

MSC米州地域事務所

2445 M Street NW
Suite 550
Washington, DC 20037
USA

americasinfo@msc.org

Tel +1 202 793 3284

Non profit status: 501 (C) (3)

Employer Identification
number: 91-2018427

MSCアジア・太平洋地域事務所

6/202 Nicholson Parade
Cronulla
New South Wales 2230
Australia

apinfo@msc.org

Tel +61 (0)2 9527 6883

Non profit status: Registered with ACNC

Registered Company number:

ABN 69 517 984 605, ACN: 102 397 839

MSC各国・地域事務所

ベルギー アントワープ

中国本土と香港 北京、青島

ドイツ、スイス、オーストリア ベルリン

インドネシア ボゴール

韓国 釜山

南アフリカ ケープタウン

デンマーク コペンハーゲン

フィンランド ヘルシンキ

オランダ、ルクセンブルク ハーグ

ペルー リマ

スペイン マドリッド

イタリア ミラノ

ノルウェー オスロ

フランス パリ

アイスランド、フェロー諸島、グリーンランド

レイキャビク

チリ サンティアゴ

アメリカ シアトル

シンガポール

スカンジナビア、バルト海 ストックホルム

オーストラリア フリーマントル

日本 東京

カナダ トロント

ポーランド、中欧 ワルシャワ

その他の活動国

インド ケララ州

ポルトガル リスボン

メキシコ メキシコシティ

ウルグアイ モンテビデオ

ロシア モスクワ

本報告書の内容は、特に明記されていない限り
2022年3月31日時点の正確なデータに基づくも
のです。報告年度は2021年4月1日から2022年3
月31日です。

デザイン: Be Curious Limited
画像の著作権は特に明記されていない限り、MSC
が有しています。

一般社団法人 MSCジャパン

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町9-15

兜町住信ビル3階

Tel: 03-5623-2845

Email: MSCJapan@msc.org

www.msc.org/jp



@MSC_Japan



/MSCJapan



/mscjapan

© Marine Stewardship Council 2022